

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第62期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	郵船ロジスティクス株式会社
【英訳名】	Yusen Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 水島 健二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03(6703)8298
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢吹 実芳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03(6703)8298
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢吹 実芳
【縦覧に供する場所】	郵船ロジスティクス株式会社中日本営業本部セントレアカスタマーサービスセンター （愛知県常滑市セントレア三丁目15番1号） 郵船ロジスティクス株式会社西日本営業本部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号） 郵船ロジスティクス株式会社西日本営業本部神戸支店 （兵庫県神戸市東灘区向洋町東四丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (百万円)	309,004	339,049	406,040	460,968	469,816
経常利益 (百万円)	7,485	2,744	4,942	10,007	10,003
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,526	1,119	1,315	2,775	2,699
包括利益 (百万円)	6,704	11,974	9,069	13,957	3,608
純資産額 (百万円)	79,558	92,290	100,450	113,904	109,642
総資産額 (百万円)	151,115	173,664	189,923	222,736	200,409
1株当たり純資産額 (円)	1,368.47	1,500.21	1,619.42	1,825.21	1,731.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.91	26.53	31.17	65.81	64.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	36.4	36.0	34.6	36.4
自己資本利益率 (%)	4.6	1.8	2.0	3.8	3.6
株価収益率 (倍)	21.7	39.7	41.8	22.6	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,719	8,910	6,280	9,345	13,751
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,901	9,694	6,896	8,504	6,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,149	1,049	2,481	672	4,304
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,646	24,467	27,694	32,107	32,911
従業員数 (人)	13,620	16,700	19,192	20,038	21,185
[外、平均臨時雇用者数]	[2,726]	[3,500]	[3,798]	[4,245]	[4,152]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の百万円単位の金額は、四捨五入で記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期より、一部の関係会社において国際会計基準第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第59期の純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率及び自己資本利益率は遡及適用後の数値を記載しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	77,331	68,498	69,212	85,393	73,830
経常利益 (百万円)	2,693	702	1,039	2,410	134
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	537	511	802	164	370
資本金 (百万円)	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数 (株)	42,220,800	42,220,800	42,220,800	42,220,800	42,220,800
純資産額 (百万円)	26,223	25,865	26,041	26,426	25,021
総資産額 (百万円)	55,045	53,157	56,914	63,104	57,417
1株当たり純資産額 (円)	621.83	613.35	617.53	626.65	593.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	20.00 (10.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	12.74	12.12	19.02	3.88	8.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	48.6	45.8	41.9	43.6
自己資本利益率 (%)	2.0	2.0	3.1	0.6	-
株価収益率 (倍)	101.9	86.8	68.5	383.0	-
配当性向 (%)	156.9	148.5	94.6	489.3	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,136 [131]	1,131 [142]	1,252 [156]	1,240 [147]	1,249 [151]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の百万円単位の金額は、四捨五入で記載しております。

3. 第58期、第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年2月	一般旅行業と航空貨物業の取扱いを目的として株式会社国際旅行公社（資本金1,000万円）を設立。
昭和30年3月	国際航空運送協会（IATA）会員の米資本系法人インターナショナル・トラベル・コンサルタント株式会社（ITC）より営業権の譲渡を受ける。
昭和30年6月	税関貨物取扱人免許を取得し通関業開始。
昭和33年1月	旅行あっ旋業法に基づき一般旅行あっ旋業者登録。
昭和34年10月	日本郵船株式会社は大阪商船株式会社所有の当社株式を取得し、当社を子会社とし、商号を郵船航空サービス株式会社に変更。
昭和43年10月	米国にYusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. (現 Yusen Logistics (Americas) Inc.) を設立。
昭和48年8月	香港にYusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. (現 Yusen Logistics (Hong Kong) Limited) を設立。
昭和54年3月	シンガポールにYusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. (現 Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd.) を設立。
昭和54年12月	国内利用航空運送事業の免許取得。
昭和59年2月	国際利用航空運送事業の免許取得。
昭和61年10月	オランダにYusen Air International B.V. (現 Yusen Logistics (Europe) B.V.) を設立。
昭和62年3月	ドイツにYusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. を設立。
昭和63年6月	オーストラリアにYusen Air & Sea Service (Australia) Pty. Ltd. (現 Yusen Logistics (Australia) Pty.Ltd.) を設立。
平成元年11月	フランスにYusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l. を設立。
平成2年7月	台湾にYusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd. (現 Yusen Logistics (Taiwan) Ltd.) を設立。
平成4年4月	フィリピンにYusen Air & Sea Service Philippines Inc. (現 Yusen Logistics Philippines, Inc.) を設立。
平成6年4月	東京都千代田区に郵船トラベル株式会社を設立。
平成6年10月	郵船トラベル株式会社に旅行業部門の営業を譲渡。
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年9月	タイにYusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd. を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	ジャスダック証券取引所への上場を取消し、東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成20年11月	メキシコにYusen Air & Sea Service (Mexico) S.A. de C.V. (現 Yusen Logistics (Mexico), S.A. de C.V.) を設立。
平成22年10月	NYKロジスティクスジャパン株式会社の国際複合一貫運送事業及びその代理店業、貨物利用運送事業、他を譲受け、商号を郵船航空サービス株式会社から郵船ロジスティクス株式会社に変更。
平成23年4月	Yusen Logistics (Americas) Inc. が、NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC. を吸収合併。
平成23年4月	Yusen Logistics (Europe) B.V. が、NYK LOGISTICS (EUROPE CONTINENT) B.V. を吸収合併。 Yusen Logistics (France) S.A.S.、Yusen Logistics (Italy) S.P.A.、Yusen Logistics (Belgium) N.V.、NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH (現 Yusen Logistics (Deutschland) GmbH)、Yusen Logistics (Czech) s.r.o.等を傘下法人とする。
平成23年4月	Yusen Logistics (Hong Kong) Limitedが、NYK LOGISTICS (HONG KONG) LTD.の事業の一部を譲受け。
平成23年4月	Yusen Logistics (Europe) B.V.が、Yusen Logistics (UK) Ltd.の株式を取得。
平成23年7月	NYK LOGISTICS (INDIA) LTD. (現 Yusen Logistics (India) Private Limited)の株式を取得。
平成23年10月	Yusen Logistics (Thailand) Co.,Ltd.の株式を取得。
平成23年12月	PT. NYK PUNINAR LOGISTICS INDONESIA (現 PT. Puninar Yusen Logistics Indonesia)の株式を取得。
平成24年3月	Yusen Logistics Do Brasil Ltda.が、Yusen Air & Sea Service Do Brasil Ltda.を吸収合併。
平成24年4月	Yusen Logistics (China) Co.,Ltd.の持分を取得。
平成24年4月	Yusen Logistics (Singapore) Pte. Ltd.が、TASCO Berhadの株式を追加取得。
平成24年6月	トルコにYusen Logistics Turkey Lojistik Hizmetleri Limited Sirketiを設立。

年月	事項
平成25年 6月	Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd.が、ベトナムにYusen Real Estate (Hai Phong) Co.,Ltd.を設立。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、郵船ロジスティクス株式会社（当社）、日本郵船株式会社（親会社）、連結子会社75社及び持分法適用会社6社で構成されており、貨物運送事業及び旅行事業を主たる事業とし、グローバルに事業活動を展開しております。

広範な地域に亘り国際物流サービスを提供するため、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州、欧州、東アジア及び南アジア・オセアニアの各地域において、米国法人、英国法人、香港法人、シンガポール法人等の主要国に設立された現地法人が、それぞれの地域本部が統括する事業戦略に基づいて活動を展開しており、報告セグメント情報の区分は、サービスの提供体制を基礎とした地域別の区分によっております。

当該各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及び報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

（1）貨物運送事業

当社及び当社の関係会社は、次の事業をグローバルに展開し、陸・海・空の総合物流ネットワークを提供しております。

貨物利用運送事業（国際航空、外航海運）

他の事業者（実運送事業者）が経営する外航船舶及び国際航空の運送事業を利用して荷主の貨物の運送を行うものです。また、実運送の利用に先行又は後続する自動車利用運送事業による集荷・配送を組み合わせることにより、荷主に対し、戸口から戸口までの一貫輸送サービスの提供を行うものです。

付随業務

の貨物利用運送事業に付随して、通関業、倉庫業、物流加工等を行っております。

報告セグメント情報の区分ごとの主要な関係会社の名称は、次のとおりであります。

（日本）	郵船ロジスティクス株式会社（当社）
（米州）	Yusen Logistics (Americas) Inc.
（欧州）	Yusen Logistics (UK) Ltd.
（東アジア）	Yusen Logistics (Hong Kong) Limited
（南アジア・オセアニア）	Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd.

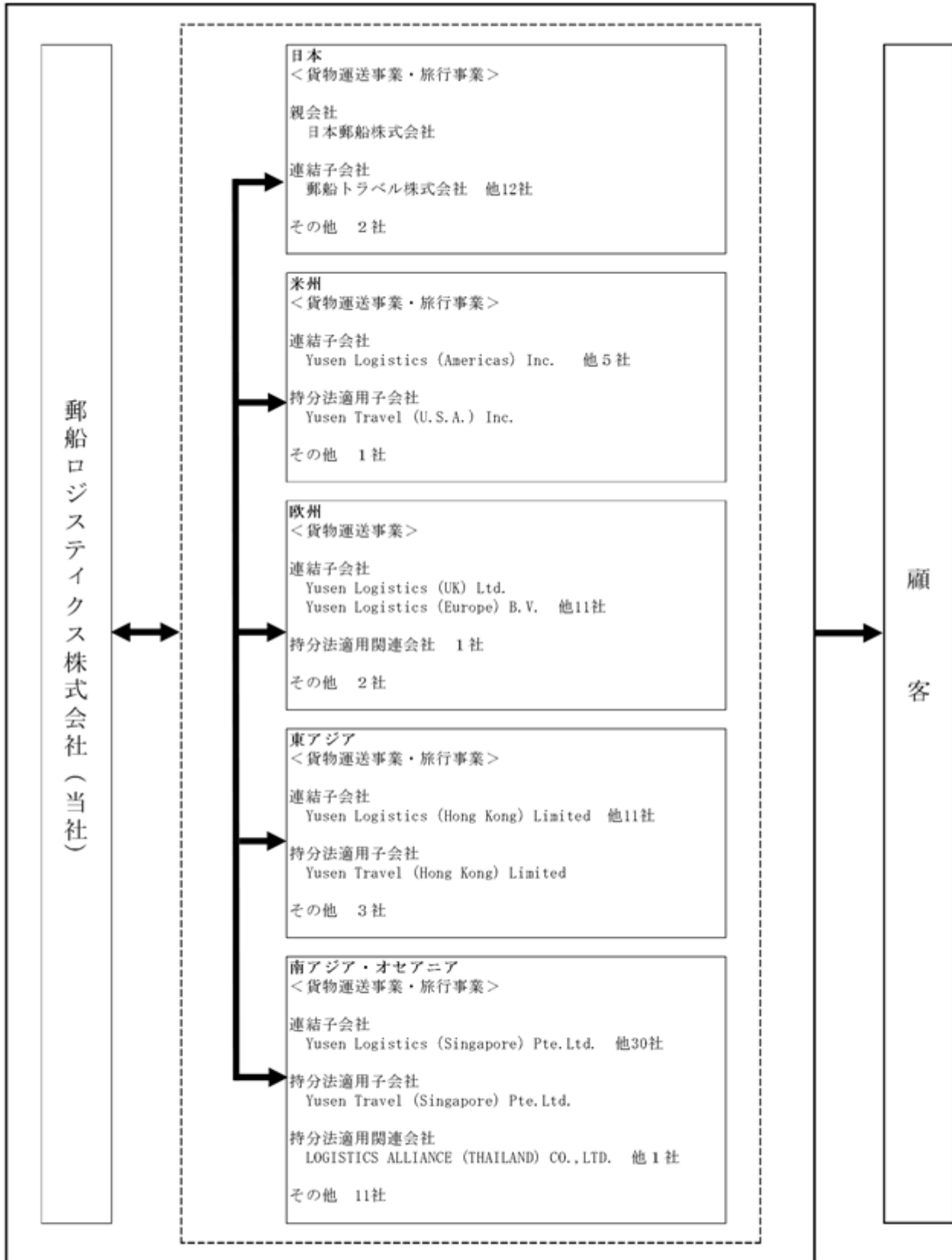
（2）旅行事業

当部門におきましては、郵船トラベル株式会社他、旅行事業各社が各国航空会社をはじめとする各種運輸機関、ホテル、観光施設、旅行業者等と契約し、航空券・乗車券・各種クーポン券の販売を行うとともに、旅行の出発から帰着までの一切を包括した企画旅行の販売、並びにこれらに付随して渡航手続業務、両替業務、旅行傷害保険の取扱いを行っております。

報告セグメント情報の区分ごとの主要な関係会社の名称は、次のとおりであります。

（日本）	郵船トラベル株式会社
------	------------

以上述べた事項を事業系列図によって示すと、次のとおりであります。



→ は役務提供の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	その他
					親会社 従業員 (名)	親会社 役員 (名)			
日本郵船株式会社	東京都 千代田区	144,319	海上運送事業	被所有 59.66	0	0	-	貨物運送委託	なし

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	その他
					当社 従業員 (名)	当社 役員 (名)			
Yusen Logistics (Americas) Inc.	New Jersey U.S.A.	USD 70,976,300	貨物運送事業	51.00	1	1	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Hong Kong) Limited	Hong Kong China	HKD 55,000,000	貨物運送事業	100.00	1	1	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Global Freight Management Limited	Hong Kong China	HKD 11,000,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	1	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd.	Singapore	SGD 16,950,000	貨物運送事業	79.30	1	1	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Benelux) B.V.	Ridderkerk Netherlands	EUR 50,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Deutschland) GmbH	Dusseldorf Germany	EUR 2,638,266	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Australia) Pty.Ltd.	New South Wales Australia	AUD 15,478,000	貨物運送事業	50.97 (18.93)	1	1	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Canada) Inc.	Ontario Canada	CAD 5,000,000	貨物運送事業	100.00	0	1	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (France) S.A.S.	Roissy France	EUR 14,185,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Taiwan) Ltd.	Taipei Taiwan	TWD 157,397,700	貨物運送事業	95.30 (38.10)	2	1	-	貨物取扱委託	なし
Beijing Yusen Freight Service Co.,Ltd.	Beijing China	CNY 9,311,637	貨物運送事業	100.00 (100.00)	3	0	-	なし	なし
Yusen Logistics (Italy) S.P.A.	Milano Italy	EUR 3,326,452	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	貨物取扱委託	なし

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社従業員(名)	当社役員(名)			
PT. Yusen Logistics Indonesia	West Java Indonesia	USD 3,048,013	貨物運送事業	67.62 (58.74)	2	1	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Europe) B.V.	Hoofddorp Netherlands	EUR 39,493,000	持株会社	53.69	2	1	有	なし	なし
Yusen Logistics (Korea) Co.,Ltd.	Seoul Korea	千KRW 2,000,000	貨物運送事業	100.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし
Shanghai Yusen Freight Service Co.,Ltd.	Shanghai China	CNY 16,456,668	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	なし	なし
Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	THB 10,000,000	持株会社	95.00 (95.00)	1	0	-	なし	なし
Yusen Logistics International (Vietnam) Co.,Ltd.	Ho Chi Minh City Vietnam	USD 600,000	貨物運送事業	49.00 (49.00)	1	1	-	なし	なし
Yusen Logistics Philippines, Inc.	Paranaque City Philippines	PHP 500,000,000	貨物運送事業	51.00	1	1	-	貨物取扱委託	なし
Guangdong Yusen Freight Service Co.,Ltd.	Guangdong China	CNY 8,009,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	3	0	-	なし	なし
Yusen Logistics (India) Private Limited	Mumbai India	千INR 1,094,150	貨物運送事業	51.00 (19.47)	3	1	-	貨物取扱委託	なし
Shanghai Yusen Logistics Service (W.G.Q.) Co.,Ltd.	Shanghai China	CNY 5,379,927	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	なし	なし
Suzhou Yusen Logistics Service Co.,Ltd.	Suzhou China	CNY 6,843,600	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	なし	なし
ETA TOO, INC.	Arkansas U.S.A.	USD 0	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	0	-	なし	なし
Yusen Logistics (UK) Ltd.	Northampton U.K.	GBP 44,130,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	1	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Iberica) S.A.	Barcelona Spain	EUR 584,773	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Polska) Sp.z o.o.	Warsaw Poland	PLN 2,400,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Hungary) KFT.	Budapest Hungary	HUF 12,420,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	0	-	貨物取扱委託	なし

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社従業員(名)	当社役員(名)			
Yusen Logistics (Edam) B.V.	Edam Netherlands	EUR 18,160	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	なし	なし
Yusen Logistics (Czech) s.r.o.	Zlicin Czech	CZK 431,729,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Vietnam) Co.,Ltd.	Hanoi Vietnam	千VND 6,374,604	貨物運送事業	99.00 (99.00)	3	1	-	貨物取扱委託	なし
NANHAI BUSINESS SOLUTIONS PTE LTD.	Singapore	SGD 100,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	0	-	なし	なし
Yusen Logistics & Kusuvara Lanka (Pvt.) Ltd.	Colombo Sri Lanka	LKR 6,500,000	貨物運送事業	51.00	0	1	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics RUS LLC	Moscow Russia	RUB 1,000,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics Center, Inc.	Laguna Philippines	PHP 35,000,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	1	-	なし	なし
Yusen Logistics (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	THB 70,000,000	貨物運送事業	87.80 (21.41)	3	0	-	貨物取扱委託	なし
PT. Puninar Yusen Logistics Indonesia	Jakarta Indonesia	USD 13,000,000	貨物運送事業	51.00	2	1	-	なし	なし
Yusen Logistics Do Brasil Ltda.	Sao Paulo Brazil	BRL 42,362,200	貨物運送事業	86.96	1	0	有	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (China) Co.,Ltd.	Shanghai China	CNY 158,046,635	貨物運送事業	51.00	2	1	-	貨物取扱委託	なし
PT. Yusen Logistics Solutions Indonesia	West Java Indonesia	USD 5,100,000	貨物運送事業	51.00	2	0	-	なし	なし
TASCO Berhad	Selangor Malaysia	MYR 100,000,000	貨物運送事業	55.38 (23.99)	1	1	-	貨物取扱委託	なし
Baik Sepakat Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 100,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	1	-	なし	なし
Tunas Cergas Logistik Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 100,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	1	-	なし	なし
Emulsi Teknik Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 100,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	1	-	なし	なし
TASCO Express Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 100,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	1	-	なし	なし

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社従業員(名)	当社役員(名)			
Maya Kekal Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 2	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	1	-	なし	なし
Precious Fortunes Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 8,000,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	1	-	なし	なし
Trans-Asia Shipping Pte Ltd	Singapore	SGD 100,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	1	-	なし	なし
Piala Kristal (M) Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 205,000	貨物運送事業	51.22 (51.22)	0	1	-	なし	なし
Omega Saujana Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 205,000	貨物運送事業	51.22 (51.22)	0	1	-	なし	なし
Titian Pelangi Sdn. Bhd.	Selangor Malaysia	MYR 3,380,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	1	-	なし	なし
Shenzhen Yusen Freight Service Co.,Ltd.	Shenzhen China	CNY 11,430,390	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	なし	なし
Double Wing Spirit Service Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	THB 7,000,000	人材派遣業	80.00 (80.00)	1	0	-	なし	なし
Yusen Real Estate (Hai Phong) Co.,Ltd.	Hai Phong Vietnam	千VND 126,216,000	不動産賃貸業	100.00 (100.00)	1	1	有	なし	なし
Yusen Logistics (Mexico), S.A. de C.V.	Mexico DF Mexico	MXN 170,567,712	貨物運送事業	100.00 (6.92)	0	1	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics Turkey Lojistik Hizmetleri Limited Sirketi	Istanbul Turkey	TRY 14,680,000	貨物運送事業	100.00 (99.41)	0	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics and Transportation (Vietnam) Co.,Ltd.	Hanoi Vietnam	千VND 2,103,600	貨物運送事業	49.00 (49.00)	1	1	-	なし	なし
Yusen Logistics (Argentina) S.A.	Buenos Aires Argentina	ARS 18,000	貨物運送事業	51.00	0	1	-	貨物取扱委託	なし
Xiamen Yusen Logistics Service Co.,Ltd.	Xiamen China	CNY 4,132,050	貨物運送事業	100.00 (100.00)	3	0	-	なし	なし
YAS Real Estate (Vietnam) Co.,Ltd.	Hai Duong Province Vietnam	千VND 47,916,000	不動産賃貸業	100.00 (100.00)	2	1	-	なし	なし
Yusen Logistics (Middle East) L.L.C.	Dubai U.A.E.	AED 300,000	貨物運送事業	49.00	1	1	有	貨物取扱委託	なし

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社従業員(名)	当社役員(名)			
Yusen Logistics (Bangladesh) Ltd.	Dhaka Bangladesh	BDT 10,000,000	貨物運送事業	51.00	1	0	-	貨物取扱委託	なし
郵船京浜トランス株式会社	神奈川県 横浜市中区	百万円 36	貨物運送事業	100.00	3	1	-	通関業務委託	なし
郵船ロジスティクス北関東株式会社	栃木県 宇都宮市	百万円 50	貨物運送事業	100.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし
郵船ロジスティクスつくば株式会社	茨城県 つくば市	百万円 50	貨物運送事業	100.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし
郵船ロジスティクス信州株式会社	長野県 岡谷市	百万円 50	貨物運送事業	90.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし
郵船ロジスティクス東北株式会社	山形県 山形市	百万円 30	貨物運送事業	100.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし
郵船ロジスティクス九州株式会社	福岡県 福岡市博多区	百万円 30	貨物運送事業	100.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし
郵船ロジスティクス中国株式会社	岡山県 倉敷市	百万円 30	貨物運送事業	80.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし
郵船ロジスティクス北陸株式会社	石川県 小松市	百万円 20	貨物運送事業	100.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし
郵船ロジテック株式会社	千葉県 山武郡芝山町	百万円 20	貨物運送事業	100.00	4	2	-	荷役・集配委託	事務所及び倉庫賃貸
郵船トラベル株式会社	東京都 千代田区	百万円 270	旅行事業	100.00	0	2	-	旅行手配委託	事務所賃貸
菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社	東京都 千代田区	百万円 50	旅行事業	99.17 (99.17)	0	1	-	なし	なし
郵船ロジネット株式会社	東京都 港区	百万円 20	事務請負事業	100.00	3	1	-	事務委託	なし
株式会社トランスコンテナ	東京都 中央区	百万円 100	貨物運送事業	51.13	0	1	-	貨物運送委託	なし

- (注) 1. Yusen Logistics (Americas) Inc.、Yusen Logistics (Mexico), S.A. de C.V.、
Yusen Logistics Do Brasil Ltda.、Yusen Logistics (Europe) B.V.、
Yusen Logistics (France) S.A.S.、Yusen Logistics (Italy) S.P.A.、
Yusen Logistics (Deutschland) GmbH、Yusen Logistics (UK) Ltd.、
Yusen Logistics (Czech) s.r.o.、Yusen Logistics Turkey Lojistik Hizmetleri Limited Sirketi、
Yusen Logistics (Hong Kong) Limited、Yusen Logistics (Taiwan) Ltd.、
Yusen Logistics (China) Co.,Ltd.、Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd.、
PT. Puninar Yusen Logistics Indonesia、Yusen Logistics (Australia) Pty.Ltd.、
Yusen Logistics (Thailand) Co.,Ltd.、Yusen Logistics Philippines,Inc.、
Yusen Logistics (India) Private Limited、Yusen Real Estate (Hai Phong) Co.,Ltd.
及びTASCO Berhad は特定子会社に該当しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. Yusen Logistics International (Vietnam) Co.,Ltd.、Yusen Logistics (Middle East) L.L.C.
及びYusen Logistics and Transportation (Vietnam) Co.,Ltd.の持分は100分の50以下ではありますが、
実質的に支配しているため連結子会社としております。
4. 有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
5. Yusen Logistics (Americas) Inc.については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連
結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	108,678百万円
	(2) 経常利益	395百万円
	(3) 当期純利益	341百万円
	(4) 純資産額	15,009百万円
	(5) 総資産額	26,976百万円

6. 会社名を次のとおり変更いたしました。

旧会社名	新会社名
Yusen Air & Sea Service (China) Ltd.	Yusen Global Freight Management Limited

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	その他
					当社 従業員 (名)	当社 役員 (名)			
LOGISTICS ALLIANCE (THAILAND) CO.,LTD.	Rayong Thailand	THB 150,000,000	貨物運送事業	20.00 (20.00)	0	0	-	なし	なし
Agate Electro Supplies Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 4,354,350	貨物運送事業	50.00 (50.00)	0	1	-	なし	なし
Inci Lojistik	Izmir Turkey	TRY 21,500,000	貨物運送事業	31.98 (31.98)	0	0	-	なし	なし

- (注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,872	[277]
米州	2,844	[689]
欧州	4,254	[894]
東アジア	2,849	[177]
南アジア・オセアニア	9,366	[2,115]
合計	21,185	[4,152]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,249 [151]	37.7	11.7	7,185

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,249	[151]
合計	1,249	[151]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、海外勤務社員を除き、かつ年間完全在籍者の税込支払給与額であり、基準外賃金、賞与及び通勤交通費を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の労働組合は、次のとおりであります。

(提出会社)

名称：郵船ロジスティクス労働組合

昭和47年4月26日に結成され、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。

平成28年3月31日現在の組合員数は886名であり、結成以来労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(郵船トラベル株式会社)

名称：郵船トラベル労働組合

平成7年9月3日に結成され、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。

平成28年3月31日現在の組合員数は119名であり、結成以来労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、日本では個人消費に停滞感がみられるなど景気は足踏みし年明けより為替が円高に推移、米国は雇用や所得環境は底堅いものの輸出の減速等を背景に景気拡大の勢いは鈍化しました。欧州では個人消費が緩やかな景気回復を後押しするも、中国をはじめアジアで顕在化する経済成長の鈍化が世界各地へ波及し、全体としては減速基調で推移しました。

国際物流市場は、海上貨物においては底堅く推移しましたが、航空貨物は、新興国をはじめとする景気減速の影響に加え、前年の港湾混雑による特需の反動もあり、荷動きは力強さを欠く状況となりました。

このような環境の下、当社グループの貨物取扱量は、海上事業において、販売拡大を推進した結果、東アジアを中心に全地域で取扱いが増加しました。一方、航空事業は、欧州では取扱いが拡大したものの、前年の港湾混雑による反動や仕入れ高止まり等の影響もあり、前期を下回る取扱いとなりました。ロジスティクス事業では、コスト管理に加え、食品やヘルスケア等の重点強化産業においてサービスの拡充と品質の向上に努めましたが、景気減速の影響が南アジアを中心にみられるなど全体として力強さに欠けるものとなりました。

これらの結果、営業収益は前期比1.9%増の469,816百万円、営業利益は前期比2.6%減の9,057百万円となりました。また、業務改革に伴う業務効率の向上を目指したシステム統合により、当第4四半期連結会計期間において特別損失として減損損失1,003百万円を計上しました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

海上事業は、輸出で自動車関連部品や工作機械等に加えスポット貨物の取扱いがあり、取扱実績（TEU）は前期比5.3%増となりました。輸入は、アジア発を中心とした自動車関連部品や衣料品等の取扱いを伸ばし、取扱件数は前期比9.0%増となりました。

航空事業は、輸出で航空機関連品等の荷動きに加え、自動車関連部品のスポット貨物を取扱いましたが、前年の港湾混雑による反動があり、前期比6.0%減の取扱重量となりました。輸入は、自動車関連部品や食品関連等の取扱いが個人消費低迷の影響を受けたこともあり、前期比5.5%減の取扱件数となりました。

これらの結果、国内連結子会社を含めた営業収益は83,300百万円（前期比9.6%減）、航空事業において仕入れ高止まりの状況下で、取扱物量が伸び悩む厳しい事業環境が継続するなど、セグメント損失（営業損失）は60百万円（前期はセグメント利益2,111百万円）となりました。

米州

海上事業は、自動車関連部品や消費財関連等の堅調な取扱いにより、輸出取扱実績（TEU）は前期比11.3%増、輸入取扱件数は前期比7.9%増となりました。

航空事業は、輸出では自動車関連部品や食品関連等を取扱いましたが、取扱重量は前期比5.3%減、輸入は自動車関連部品や航空機関連品等の荷動きがあったものの、取扱件数は前期比4.5%減と、前年の港湾混雑による反動がみられました。

ロジスティクス事業は、消費財関連や自動車関連部品等の取扱いに加え、システムの改善等による業務効率化を図りましたが、米国の景気拡大の鈍化や鉄道・トラック会社の寡占化といった環境にあって、販売価格の下落や荷動きの低迷がみられる厳しい事業環境が継続しました。

これらの結果、営業収益は117,666百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は62百万円（同88.7%減）となりました。

なお、1ドルあたりの円換算レートは、当期が120.78円、前期が109.19円であります。

欧州

海上事業は、輸出で消費財関連等の取扱いがあり、取扱実績（TEU）は前期比5.4%増となりました。輸入は自動車関連部品等の荷動きがあり、取扱件数は前期比2.6%増となりました。

航空事業は、輸出で医療機器関連品等の取扱いに加え、アジア向けを中心とした自動車関連部品のスポット出荷もあり、取扱重量は前期比26.1%増となりました。輸入は電子・電気機器関連品等が低調な荷動きとなり、取扱件数は前期比3.4%減となりました。

ロジスティクス事業は、医薬品等の専門分野に特化した倉庫開設やネットワーク構築の他、これまでの業務改革効果もあり総じて順調に推移しました。

これらの結果、営業収益は106,503百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は518百万円（前期はセグメント損失1,155百万円）となりました。

なお、1ユーロあたりの円換算レートは、当期が132.75円、前期が139.38円であります。

東アジア

海上事業は、輸出で販売拡大の取り組みの効果が着実にあらわれ、消費財関連や電子・電気機器関連品等の出荷が牽引し、取扱実績（TEU）は前期比21.3%増となりました。輸入は自動車関連部品等の取扱いにより、取扱件数は前期比1.5%増となりました。

航空事業は、中国の景気減速の影響もあり輸出入ともに力強さに欠ける荷動きとなりました。輸出は電子・電気機器関連品や自動車関連部品等のスポット出荷が貢献し、取扱重量は前期比5.2%増となりましたが、輸入は電子・電気機器関連品や自動車関連部品等の低調な荷動きにより、取扱件数は前期比6.1%減となりました。

ロジスティクス事業は、これまで取扱いのあった日用品、衣料品等に加え、食品関連の取扱いが増加しました。また、コスト削減と業務効率化を目指した業務改革に取り組みました。

これらの結果、営業収益は85,414百万円（前期比10.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、海上事業を中心に競争力が向上したことが寄与し、2,395百万円（同66.0%増）となりました。

南アジア・オセアニア

海上事業は、輸出で自動車関連部品や電子・電気機器関連品等、輸入は自動車関連部品や消費財関連等の取扱いが堅調に推移し、輸出取扱実績（TEU）は前期比17.7%増、輸入取扱件数は前期比16.3%増となりました。

航空事業は、自動車関連部品や電子・電気機器関連品等を取扱ったものの、前年の米国及びフィリピンにおける港湾混雑の反動があり、輸出取扱重量は前期比14.2%減、輸入取扱件数は前期比3.8%減となりました。

ロジスティクス事業は、運送・倉庫業務におけるハラル認証の取得や、オーストラリアの物流会社への投資等、重点強化産業における取り組みに注力したことから総じて安定した取扱いとなりましたが、域内経済の成長鈍化による減速感がみられました。

これらの結果、営業収益は93,537百万円（前期比1.1%減）、セグメント利益（営業利益）は6,248百万円（同3.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,751百万円の営業活動による収入、6,166百万円の投資活動による支出及び4,304百万円の財務活動による支出に為替相場変動の影響等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ804百万円増加し、32,911百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、13,751百万円（前連結会計年度比4,406百万円増）となりました。

これは主に営業債務の減少額4,904百万円（前連結会計年度は営業債務の増加額4,806百万円）を計上した一方で、税金等調整前当期純利益9,174百万円（前連結会計年度比1,487百万円増）及び営業債権の減少額11,160百万円（前連結会計年度は営業債権の増加額11,833百万円）を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、6,166百万円（前連結会計年度比2,338百万円減）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入7,377百万円（前連結会計年度比1,927百万円増）を計上した一方で、定期預金の預入による支出9,022百万円（同2,006百万円増）及び固定資産の取得による支出5,434百万円（同1,200百万円減）を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、4,304百万円（前連結会計年度は672百万円の収入）となりました。

これは主に長期借入れによる収入3,365百万円（前連結会計年度比3,669百万円減）を計上した一方で、短期借入金の純減少額1,347百万円（前連結会計年度は短期借入金の純増加額112百万円）、長期借入金の返済による支出4,666百万円（前連結会計年度比744百万円減）及び配当金の支払額844百万円（同85百万円増）を計上したこと等によります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、主に貨物輸送サービスを提供しており、生産・受注の各実績を求めることが実務的に困難であるため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績として、営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	対前期比(%)
日本	81,288	89.9
米州	113,169	108.8
欧州	103,744	103.0
東アジア	80,153	109.7
南アジア・オセアニア	91,462	98.5
合計	469,816	101.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 営業収益合計に対し10%以上に該当する相手先はありません。
 3. セグメント内及びセグメント間の内部取引は相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の目標達成

トップクラスのグローバル総合物流企業を目指す上で、平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画「GO FORWARD, Yusen Logistics -Next Challenges-」を重要な位置付けと認識しております。その基本戦略を着実に実行し、目標を達成することを重要な対処すべき課題と認識しております。

(2) コンプライアンス体制の強化・充実

内部統制システムの見直しを定期的に行ないリスク管理に努める等、コンプライアンス体制の強化・充実に向けた取り組みを継続しております。コンプライアンスの充実と強化を図ることを重要な対処すべき課題と認識しております。

(3) コーポレートガバナンス・コードへの対応

ステークホルダーの利害を踏まえた上で、経営の透明性を確保し、経営監督機能を強化するのみならず、迅速かつ果敢な意思決定を促す企業統治システムの整備・構築が重要であるとの認識の下、コーポレートガバナンス原則を平成27年11月27日に制定いたしました。多様なステークホルダーの信頼に応え、持続的成長と企業価値の向上を図ることを重要な対処すべき課題と認識しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては次のことが考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一般的な景気動向によるリスク

国際物流需要は、進出先の国・地域での景気動向に加えて、世界経済に大きな影響がある欧米諸国の景気動向の影響を受ける可能性があります。特に、航空輸送需要については、IT関連やデジタル家電などの個人消費向けの製品・部品の比重が高く、これら消費国での景気動向の影響を強く受けることとなります。

当社グループでは、安定的な成長を達成できる事業体制を目指して、これまでの電子・電気機器関連品や自動車関連部品等の取扱いに加え、比較的景気変動の影響を受けにくい医療機器関連品、日用品並びに食品関連等の取扱い増加に取り組んでおります。

(2) 燃油価格変動によるリスク

燃油価格の変動に伴って航空会社から賦課される燃油サーチャージは、通常、航空運賃とは別に顧客にご負担をお願いするものであり、それ自体が当社グループの経営成績及び財政状態に甚大な影響を及ぼすべきものではありません。しかし、燃油サーチャージが急激に引き上げられるような事態になった場合には、当社グループの利益率が一時的に低下する可能性があります。

(3) グローバルな事業展開に潜在するリスク

当社グループの事業展開は、日本国内のみならず、米州、欧州、アジア、オセアニア、中近東を網羅しており、グループ全体の販売活動の大半は海外市場で行われております。こうしたグローバルな展開にあたっては、次に掲げるリスクが常に内在しております。

政治的又は経済的要因

事業・投資許可、租税、為替管理、通商制限など公的規制の影響

地震、津波、台風、ハリケーン等の自然災害の影響

戦争、国際紛争、暴動、テロリズム、ストライキその他の要因による社会的混乱

急激な為替の変動による世界経済の混乱

新型インフルエンザなど伝染性の強い高致死率を示す疾病の蔓延

当社グループでは、新たに海外へ進出する際には現地の政情や経済、さらには文化・慣習、衛生等を十分調査し、その時点で考えられるリスクを可能な限り排除しております。しかしながら、情報通信技術の高度化や経済・文化のボーダレス化、テロ行為の頻発、新たな感染症の蔓延等、さまざまな予期せぬ事象が世界中で発生しております。このような当社グループが想定し得ない事象や国際情勢の変化によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンピューターの障害、コンピューターウイルス、クラッカー行為並びにサイバーテロリズムによるリスク

当社は、コンピューター回線の冗長化を図っており、ハードウェアやデータについても、地震や風水害等の天災時にも被害を最小限にとどめ、速やかにリカバリーできるよう、さらなるバックアップ強化に努めております。また、外部からの不正なアクセスやコンピューターウイルスの感染等を防止するため、ファイアーウォール、ウイルスチェックソフトをメールサーバー及び各端末に導入し、万全な防御を施しております。しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超える技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によって一時的なシステム機能不全や情報漏洩が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報の流出による社会的信用の低下や損害賠償請求を受けるリスク

当社グループは、多くの顧客情報を取扱っております。更に、当社グループは、通関業も営んでおり、顧客情報に対する守秘義務があり、情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レート変動によるリスク

当社グループは、外貨建債権債務を有しているものの、為替予約取引により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますので、当社グループの経営に大きな影響を及ぼすようなリスクは負っておりません。ただし、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的な規制

当社グループの事業は、世界各地において各種法的な規制が実施されております。その主な内容は、社会的規制（安全性確保のための規制）、輸送事業に関する法的な規制などであり、日本国内では、貨物利用運送事業法第20条に基づく「第二種貨物利用運送事業」の許可を国土交通大臣より受け、当社グループにおける主要な事業である貨物運送事業を行っております。当該許可には、期限の定めはなく、同法第33条に定める事業の停止及び取消し事由に該当した場合、期間を定めて事業の全部若しくは一部の停止又は許可が取り消されることとなっております。提出日現在、当社グループにおいてこれらの事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、許可取消し等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

「第二種貨物利用運送事業」をはじめとした主な許認可は次のとおりであります。これらについても法的な規制が変更、又は、許認可が取消しになった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定めなし
航空運送代理店業	国土交通大臣	事業経営の届出	同上
通関業	管轄地税関長	事業経営の許可	同上
第一種貨物利用運送事業	管轄地運輸局長	事業経営の登録	同上
倉庫業	管轄地運輸局長	事業経営の登録	同上
医療機器製造業	都道府県知事	事業経営の許可	平成27年9月26日から 平成32年9月25日まで
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	都道府県知事	事業経営の許可	平成25年6月12日から 平成31年6月11日まで

また、当社グループは事業を遂行するうえで、規制当局による措置、処分その他の法的手続きにより、罰金、課徴金などの金銭的な賦課を課される可能性があります。かかる措置、処分その他の法的手続きの執行が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 日本郵船グループとの関係

日本郵船グループにおける位置付け

日本郵船グループは平成28年3月末現在連結子会社560社、持分法適用会社166社で構成され、海上運送事業を中心とした総合物流事業を行っております。

当社グループは、主として貨物利用運送事業及び倉庫業を行っておりますが、日本郵船グループ企業の中には国土交通大臣より「第二種貨物利用運送事業（航空）」の許可を受けて、当社と同様に利用航空運送事業を行っている会社はありません。

また、当社は上場会社としての独立性を確保することに努めており、当社の意思決定に関して日本郵船株式会社に対して事前に承認を要する事項はありません。

日本郵船グループとの人的関係

提出日現在における当社役員12名のうち、日本郵船グループ企業で兼職するものは1名であります。当該1名の当社における役職、氏名、日本郵船グループ企業における役職は次のとおりであります。

当社における役職	氏名	日本郵船グループ企業（当社グループを除く）における役職
取締役常務執行役員	木村 敏行	日本郵船株式会社経営委員

日本郵船株式会社及び日本郵船株式会社の連結子会社（当社グループを除く）との取引関係

当連結会計年度における当社と日本郵船株式会社及び日本郵船株式会社の連結子会社との主な取引関係は次のとおりであります。なお、営業取引については市場実勢を勘案の上、一般的取引と同様の条件によっております。

1) 日本郵船株式会社との取引

当社と日本郵船株式会社との主な取引関係は、当社取扱い海上貨物の一部の運送を同社に委託する取引等があります。当連結会計年度における営業取引は2,530百万円であります。

2) 日本郵船株式会社の連結子会社との取引

当社と日本郵船株式会社の連結子会社との主な取引関係は、株式会社ユニエツクス他21社に対して委託している海上輸送及びその周辺業務にかかる取引等であります。当連結会計年度における営業取引は4,785百万円であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因としては、世界経済は、日本では個人消費に停滞感がみられるなど景気は足踏み、年明けより為替が円高に推移、米国では雇用や所得環境は底堅いものの、輸出の減速等を背景に景気拡大の勢いは鈍化しております。欧州では個人消費が緩やかな景気回復を後押しするも、中国をはじめアジアで顕在化する経済成長の鈍化が世界各地へ波及し、全体としては減速基調で推移しております。このような世界経済の状況は、グローバルに事業展開している当社の経営成績に少なからず影響するものと考えております。

経営戦略は、平成26年3月28日に公表しました中期経営計画「GO FORWARD, Yusen Logistics -Next Challenges-」の基本戦略である成長戦略・業務改革・戦略的投資に沿って、持続的成長を目指してまいります。当連結会計年度には、パキスタンでの法人設立、インドネシアでの倉庫開設、オーストラリアにおける物流会社への投資等、南アジアを中心に積極的に事業拡大に取り組みました。また、重点強化産業において医薬品専用倉庫の開設やハラル認証の取得等、サービスの拡充や品質向上に努めました。

今後の見通しについては、日本や米国では景気が踊り場に入り、原油安や金融不安等による減速懸念があります。欧州においては難民問題やテロ事件等を背景とする景気の不透明感が残り、アジアでは中国をはじめとした成長鈍化が継続することが見込まれます。加えて急激な為替変動等、不安定な経済環境が予想されます。

このような状況を踏まえ、中期経営計画の最終年度(平成29年3月期)における経営指標については、平成28年4月28日に見直しを行いました。引き続き販売拡大を推進すると共に、業務改革の充実に取り組んでまいります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は200,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,327百万円、10.0%の減少となりました。これは現金及び預金が2,373百万円増加した一方で、受取手形及び営業未収入金が15,129百万円、有形固定資産が5,443百万円、無形固定資産が1,470百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は90,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,065百万円、16.6%の減少となりました。これは支払手形及び営業未払金が5,797百万円、流動負債のその他が7,051百万円、長期借入金が2,191百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の減少等により109,642百万円となり、自己資本比率は36.4%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループの貨物輸送のための航空会社及び船会社等への支払運賃やトラック輸送に係わる輸送運賃等の直接原価のほか、輸送オペレーションや通関に係わる人件費、ターミナル賃借料等の間接原価、並びに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

現在、当社グループでは運転資金及び設備投資資金を内部資金又は金融機関からの借入れにより調達することとしております。

運転資金については、それぞれの連結法人において使用する主たる通貨にて借入金で調達しております。平成28年3月31日現在の運転資金を目的とする借入金の残高は13,911百万円となっております。設備投資資金については、将来のキャッシュ・フローにあわせた安定的で低コストでの資金の調達を行っております。

また、グループ内での資金を有効に活用するため、キャッシュマネジメントシステムを導入し、資金効率化を推進しております。

当社グループは、健全な財政状態を保つこと、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すこと、及び複数の金融機関に十分な借入枠を有していることにより、当社グループの成長を支える十分な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針や戦略を立案し実行するように努めておりますが、昨今における世界的な社会・経済環境の著しい変化の影響を受け、国際物流を取り巻く事業環境も厳しい情勢が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、中期経営計画の目標達成、コンプライアンス体制の強化・充実、並びにコーポレートガバナンスコードへの対応について全グループを挙げて取り組んでおります。

今後の方針としましては、中期経営計画の基本戦略に沿って、経営基盤を強化した上で、「成長戦略」「業務改革」「戦略的投資」を図り、持続的成長を目指してまいります。コンプライアンス体制の強化・充実については、中期経営計画の基盤戦略における取り組むべき課題とし、国内外のグループ会社に周知する等、グローバル・コンプライアンス体制の充実と浸透を推進してまいります。また、コーポレートガバナンスコードへの対応については、ステークホルダーの利害を踏まえた上で、経営の透明性を確保し、経営監督機能を強化するのみならず、迅速かつ果敢な意思決定を促す企業統治システムの整備・構築が重要であるとの認識の下、多様なステークホルダーの信頼に応え、持続的成長と企業価値の向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、顧客のニーズに対応すべく、各地域において総合物流ソリューションの基盤整備に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は5,478百万円で、主として倉庫等施設及び運搬具の拡充、ソフトウェア導入によるものです。

なお、当連結会計年度の設備投資の内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	対前期比（％）
日本	532	119.1
米州	839	91.3
欧州	920	96.5
東アジア	274	66.3
南アジア・オセアニア	2,913	70.4
計	5,478	79.7

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備については、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	車両運搬具	
本社 (東京都港区) (注)2	日本	54	336	-	10	268 [28]
東日本輸出営業本部 (東京都港区 他) (注)2	日本	27	31	-	1	223 [18]
成田ロジスティクスセンター (千葉県山武郡芝山町)	日本	1,409	24	1,466 (25,949)	0	34 [1]
中日本営業本部 (名古屋市西区 他) (注)2	日本	12	15	-	-	139 [12]
浜松貨物センター (静岡県浜松市東区)	日本	43	4	180 (3,260)	-	30 [4]
磐田物流センター (静岡県磐田市)	日本	144	0	138 (6,245)	-	- [-]
豊岡物流センター (静岡県磐田市)	日本	357	0	220 (12,120)	-	- [-]
中部ロジスティクスセンター (愛知県常滑市)	日本	661	14	1,089 (9,000)	-	49 [11]
南港貨物センター (大阪市住之江区)	日本	350	2	1,889 (4,998)	-	20 [5]
西日本営業本部 (大阪府中央区 他) (注)2	日本	16	17	-	-	157 [19]

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積 m^2)	機械装置 及び運搬具	
郵船トラベル株式会社 (東京都千代田区) (注) 2	日本	10	37	-	1	201 [43]

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積 m^2)	機械装置 及び運搬具	
Yusen Logistics (Americas) Inc. (New Jersey, U.S.A.)	米州	3,211	494	3,338 (512,417)	377	1,730 [656]
Yusen Logistics (France) S.A.S. (Roissy, France)	欧州	1,559	67	586 (131,800)	56	161 [41]
Yusen Logistics (UK) Ltd. (Northampton, U.K.)	欧州	1,669	298	1,433 (149,782)	562	1,605 [536]
Yusen Logistics (Hong Kong) Limited (Hong Kong, China)	東アジア	785	265	-	32	671 [48]
Yusen Logistics (Thailand) Co.,Ltd. (Bangkok, Thailand)	南アジア・ オセアニア	4,781	259	2,547 (713,346)	2,155	1,641 [8]
TASCO Berhad (Selangor, Malaysia)	南アジア・ オセアニア	4,243	753	91 (9,864)	599	1,323 [145]

- (注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
 2. 建物の一部を賃借しております。
 3. 記載金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,220,800	42,220,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,220,800	42,220,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	21,110,400	42,220,800	-	4,301	-	4,744

(注)平成18年4月1日付をもって、1株につき2株の割合で分割しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	21	75	144	6	6,322	6,592	-
所有株式数 (単元)	-	40,631	2,036	261,891	91,787	15	25,406	421,766	44,200
所有株式数の 割合(%)	-	9.63	0.48	62.10	21.76	0.00	6.03	100.00	-

(注) 自己株式51,766株は「個人その他」に517単元を含めて記載しております。なお、自己株式51,766株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有株式数は51,726株であります。

(7)【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	25,135,084	59.53
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET, BOSTON, MA 02210, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,194,900	7.57
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,093,000	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	612,800	1.45
ヤマトホールディングス株式会社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	605,800	1.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	537,600	1.27
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC / JAPAN STRATEGIC VALUE FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	511,700	1.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	406,400	0.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	387,700	0.92
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	336,598	0.80
計		32,821,582	77.74

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 612,800 株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 387,700 株

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,124,900	421,249	同上
単元未満株式	普通株式 44,200	-	-
発行済株式総数	42,220,800	-	-
総株主の議決権	-	421,249	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
郵船ロジスティクス株式会社	東京都港区芝公園二丁目11番1号	51,700	-	51,700	0.12
計	-	51,700	-	51,700	0.12

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が40株あります。
 なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	229,840
当期間における取得自己株式	52	65,884

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	51,726	-	51,778	-

(注) 1. 当期間の株式数並びに処分価額の総額には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式並びにその価額は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最優先課題と認識しております。利益配分は、業績の許す限り、安定した配当の実施を基本としております。また、当社グループの事業展開と成長を図ることで企業価値向上を目指し、株主への利益還元を一層充実させていくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。中間配当については、当社定款に「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨定めております。

以上に基づき、当事業年度の1株当たりの期末配当金を10円00銭とし、年間配当金を平成27年12月4日に実施済みの中間配当金10円00銭と合わせ20円00銭とすることといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月30日 取締役会決議	422	10
平成28年6月24日 定時株主総会決議	422	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	1,465	1,289	1,408	1,630	1,712
最低（円）	939	633	812	970	1,159

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	1,428	1,508	1,712	1,645	1,568	1,341
最低（円）	1,204	1,385	1,495	1,338	1,181	1,159

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 会長執行役員		倉本 博光	昭和23年5月11日生	昭和47年4月 日本郵船株式会社入社 平成11年6月 同社不専統轄グループ調査役 兼 NYK Bulkship (U.S.A.) Inc. 社長 平成13年6月 同社取締役 平成14年4月 同社取締役経営委員 平成15年6月 同社常務取締役経営委員 平成18年4月 同社代表取締役専務経営委員 平成20年4月 同社代表取締役副社長経営委員 平成22年4月 同社取締役 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員 平成23年4月 当社代表取締役社長社長執行役員 平成28年6月 当社代表取締役会長会長執行役員 (現任)	(注)4	31,800
代表取締役社長 社長執行役員		水島 健二	昭和31年4月21日生	昭和54年4月 日本郵船株式会社入社 平成15年4月 NYK Line (North America) Inc. 社長 平成19年4月 日本郵船株式会社経営委員 平成20年4月 同社常務経営委員 平成21年6月 同社取締役常務経営委員 平成24年4月 同社取締役専務経営委員 平成28年4月 同社取締役 平成28年6月 当社代表取締役社長社長執行役員 (現任)	(注)4	-
代表取締役 専務執行役員		村上 章二	昭和31年1月12日生	昭和53年4月 日本郵船株式会社入社 平成19年4月 同社経営委員 物流グループ長 兼 総合物流グループ長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 日本郵船株式会社経営委員 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社代表取締役専務執行役員 (現任)	(注)3	8,000
取締役 常務執行役員		二見 昭夫	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 日本郵船株式会社入社 平成18年4月 同社企画グループ長 平成20年4月 同社物流グループ長 平成20年6月 当社取締役 平成22年4月 日本郵船株式会社 物流プロジェクトグループ長 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	日本地域 総括	木村 敏行	昭和29年4月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 当社混載部長 平成22年4月 当社執行役員 兼 東日本輸出営業本部長 平成25年4月 南アジア・オセアニア地域総括 兼 Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd. 会長 平成27年4月 当社常務執行役員 日本郵船株式会社経営委員 (現任) 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	3,200
取締役 常務執行役員		上田 康彦	昭和32年6月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH (現 Yusen Logistics (Deutschland) GmbH) 社長 平成22年4月 当社統合準備室長 平成23年4月 当社人事部長 平成25年4月 当社執行役員 平成28年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 4	1,200
取締役		戸田 博史	昭和26年9月12日生	昭和50年4月 野村證券株式会社入社 平成5年6月 同社債券部長 平成8年6月 同社金融市場部長 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年10月 野村ホールディングス株式会社取締役 野村證券株式会社専務取締役 平成15年6月 野村ホールディングス株式会社取締役 執行役員副社長 兼 業務執行責任者 (C O O) 野村證券株式会社取締役執行役員副社長 兼 業務執行責任者 (C O O) 平成18年4月 野村ホールディングス株式会社取締役 執行役員副社長 兼 業務執行責任者 (C O O) 野村證券株式会社取締役執行役員 平成20年4月 野村證券株式会社執行役員副会長 平成20年10月 同社執行役員副会長 平成21年4月 同社顧問 平成22年7月 駐ギリシャ共和国特命全権大使 平成26年6月 当社取締役 (現任) 第一三共株式会社取締役 (現任) 平成26年7月 U B S 証券株式会社特別顧問	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		江川 豪雄	昭和19年11月2日生	昭和42年4月 三菱重工業株式会社入社 平成11年6月 米国三菱重工業株式会社社長 平成14年6月 三菱重工業株式会社取締役 海外戦略本部調査役 平成15年6月 同社取締役 海外戦略本部長 平成17年4月 同社常務取締役 海外戦略本部長 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 海外戦略本部長 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 社長室長 兼 海外戦略本部長 平成19年4月 同社取締役副社長執行役員 社長室長 平成21年4月 三菱航空機株式会社取締役社長 平成22年4月 三菱重工業株式会社特別顧問 平成25年1月 三菱航空機株式会社取締役会長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 三菱重工業株式会社顧問(現任)	(注)3	-
常勤監査役		櫻田 均	昭和33年2月25日生	昭和55年4月 日本郵船株式会社入社 平成19年4月 同社法務グループ長 平成22年4月 同社調査グループ長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		中西 秀壽	昭和31年5月4日生	平成2年11月 当社入社 平成22年4月 当社混載部長 平成23年4月 当社航空事業部長 平成24年4月 当社執行役員 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	1,400
監査役		佐谷 信	昭和19年1月24日生	昭和42年4月 日本石油株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 需給部長 平成11年4月 日石三菱株式会社取締役 需給部長 平成14年6月 日本国際貿易促進協会理事 平成14年6月 新日本石油株式会社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長執行役員 国際事業本部長 平成22年7月 J×日鉱日石エネルギー株式会社 顧問 平成23年6月 一般財団法人日本海事協会評議員 (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		江上 節子 (本名：楠 本 節子)	昭和25年7月16日生	昭和58年4月 株式会社リクルート「とらばーゆ」 編集長 昭和62年5月 東日本旅客鉄道株式会社 アドバイザー 平成17年7月 同社顧問 平成18年4月 早稲田大学大学院客員教授 平成18年11月 政府税制調査会委員 平成19年6月 大正製薬株式会社監査役 平成21年4月 武蔵大学教授(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 三菱地所株式会社取締役(現任)	(注)6	-
計						47,000

- (注) 1. 取締役戸田博史及び江川豪雄は、社外取締役であります。
 2. 監査役佐谷信及び江上節子(本名：楠本節子)は、社外監査役であります。
 3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、従業員、取引先、債権者及び外国を含めた地域社会をはじめとするステークホルダーの利害を踏まえた上で、経営の透明性を確保し、経営監督機能を強化するのみならず、迅速かつ果敢な意思決定を促す企業統治システムの整備・構築が重要であるとの認識の下、多様なステークホルダーの信頼に応え、持続的成長と企業価値の向上を図っております。

企業統治の体制

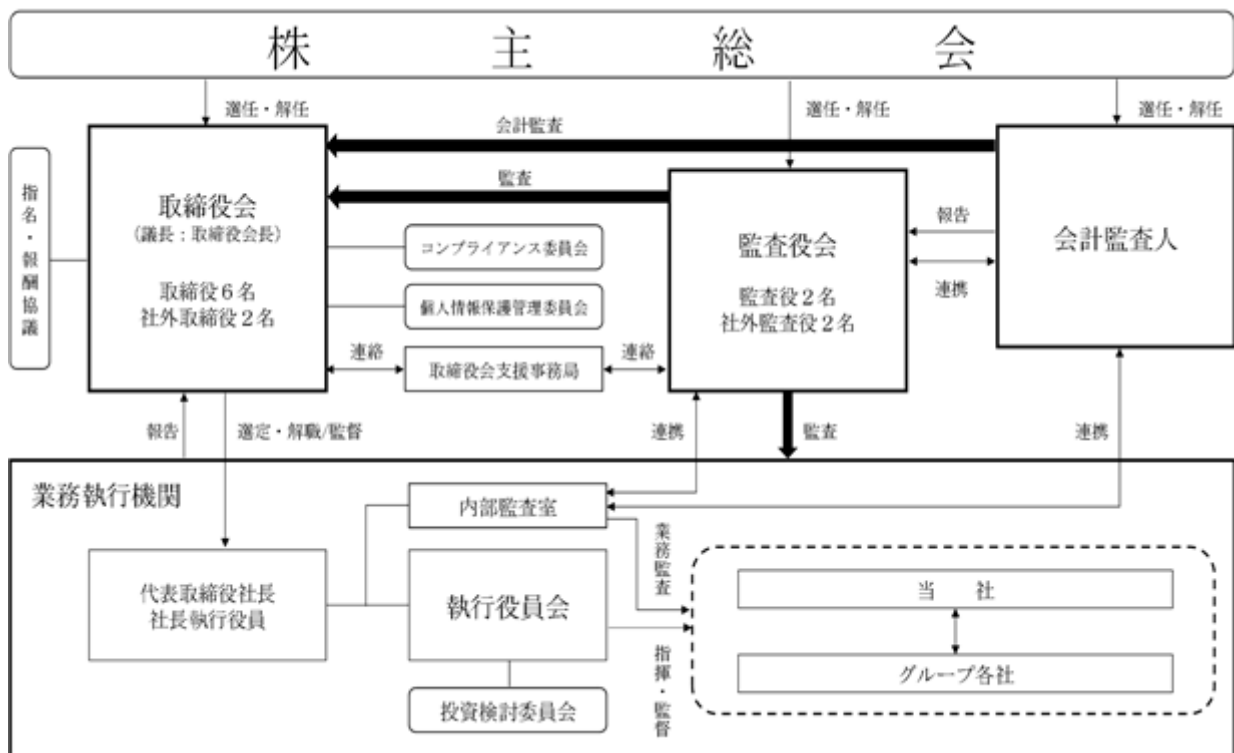
1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の意思決定機関である取締役会は、取締役8名(うち社外取締役2名)で構成され、法定事項の決議、重要な基本方針の決議、職務執行の監督等を行っております。また、業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員20名で構成される執行役員会を設置し、重要な業務執行を協議し決定しております。

また、社外監査役2名を含む監査役4名で構成される監査役会が、客観的かつ中立的な視点から取締役や執行役員の職務の執行を監査しております。

上述の体制により、迅速かつ適正な意思決定を図り、業務執行の権限と責任を明確にすることで、経営の透明性や効率性を確保することができると考えているため、現状の体制としております。

2) 企業統治の体制を表す模式図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムについては、その機能を有効にさせるために、コンプライアンス推進及びリスク管理を効率的に運用しております。

1) コンプライアンス

当社グループは、役員及び社員が法令や社会倫理に従って企業活動を遂行するため、郵船ロジスティクスグループ行動規範を定め、教育・研修を行い、日々の行動においてこれを実践するよう周知徹底しております。

コンプライアンス推進基本規程に基づき、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する年度毎のコンプライアンスプログラムを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び維持を図っております。

2) リスク管理体制

当社の各部署、及び各グループ会社は、職場におけるリスクマネジメント手法（リスクの洗い出し、対応策の策定・実施・評価）を用いて、担当する業務に関わるリスクの把握と管理を行い、担当する部署における重要リスクの管理状況について、執行役員がコンプライアンス委員会で報告し、損失につながる全社的リスクを確認しております。

また、当社では法令等に違反する行為又は不作為の早期発見及び是正を図るため、「コンプライアンス・ヘルプライン規程」に従い、社内外に内部通報窓口を設け、相談・受付の体制を整備しております。

大規模災害や障害等の緊急事態の発生に関する防災及び業務復旧の対応については、事業継続計画（BCP）の基本方針を定め、この基本方針に基づき、担当部署が「事業継続計画（BCP）」を策定し、大規模災害等への危機管理体制を構築すると共に随時見直しを行い、その実効性を取締役会へ報告しております。

3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社はグループ経営理念を定め、グループ経営戦略を各グループ会社と共有し、世界を日本極、米州極、欧州極、東アジア極及び南アジア・オセアニア極の5極に分け、それぞれに地域総括を置き、グループの健全かつ効率的な職務の執行を確保するため体制の整備を推進しております。

当社は当社グループ会社について本店機構内に各管掌部署を設置し、関係会社管理規程に基づき適切な管理を行い、各グループ会社の経営計画、業績の評価、リスク管理状況その他重要な事項について適切な報告を求めています。また、地域総括は適宜当社執行役員会に出席し、その職務の執行に係る事項を報告しております。

当社は当社グループ会社すべてに適用する行動指針として、郵船ロジスティクスグループ行動規範を定め、当社が当社グループ会社に研修を実施するほか、各グループ会社は行動規範に関する研修の実施、内部通報制度の整備等、当社に準じたコンプライアンス体制を構築、運用しております。

当社グループ会社の意思決定方法についてはグループ各社の決裁規程に明記し、それぞれ重要性に応じた意思決定を行っております。

内部監査部門は必要に応じて当社グループ会社への内部監査を通じ、助言及び改善提案等を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査室（専従者6名）を設置し、業務の有効性と効率性の向上及びコンプライアンスを確保すべく、当社グループの監査を計画的に実施しております。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応した内部統制の評価を実施しております。監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役4名が、監査役会で定めた監査計画に従って監査を行っております。なお、常勤監査役櫻田均は日本郵船株式会社法務グループ長及び調査グループ長並びに郵船マリンサービス株式会社での勤務を歴任し、また常勤監査役中西秀壽はYusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. (現 Yusen Logistics (Americas) Inc.) 勤務及び当社航空事業部長を歴任し、いずれも物流事業における長年の実務経験と経営に関する知見を有しております。監査役佐谷信は石油業界における長年の実務経験と業務執行を通じて、また監査役江上節子（本名：楠本節子）は産業界における実務経験と教育職経験を通じて、経営に関する知見を有しております。

監査役は、期初に会計監査人の監査計画を聴聞し、期末の監査結果について報告を受けております。また会計監査人の行う実地監査にも立会い、監査の方法を確認しております。更に監査役は、内部監査室の監査計画を聴聞し、監査結果について定期的に報告を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野敏幸氏及び野田智也氏であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役戸田博史は野村證券株式会社取締役、駐ギリシャ共和国特命全權大使を歴任し、現在第一三共株式会社社外取締役であります。同氏が在籍していた野村證券株式会社は当社発行株式を保有しておりますが、その数は僅少であり、第一三共株式会社は当社株式を保有しておりません。野村證券株式会社及び第一三共株式会社は当社と営業上の取引がありますが、戸田博史は当社との取引には関与しておらず、社外取締役は当社と特別の利害関係にありません。

社外取締役江川豪雄は三菱重工業株式会社取締役、三菱航空機株式会社取締役を歴任し、現在三菱重工業株式会社顧問であります。三菱重工業株式会社及び三菱航空機株式会社は当社発行株式を保有しておりません。また三菱重工業株式会社及び三菱航空機株式会社は当社と営業上の取引がありますが、江川豪雄は当社との取引には関与しておらず、社外取締役は当社と特別の利害関係にありません。

社外監査役佐谷信は一般財団法人日本海事協会評議員であります。一般財団法人日本海事協会は当社発行株式を保有しておりません。また一般財団法人日本海事協会は当社と営業上の取引はなく、社外監査役は当社と特別の利害関係にありません。

社外監査役江上節子（本名：楠本節子）は武蔵大学教授及び三菱地所株式会社社外取締役であります。武蔵大学及び三菱地所株式会社は当社発行株式を保有しておりません。また武蔵大学は当社と営業上の取引はなく、三菱地所株式会社は当社と営業上の取引はありますが、江上節子（本名：楠本節子）は当社との取引には関与しておらず、社外監査役は当社と特別の利害関係にありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針をコーポレートガバナンス原則第14条に定めており、経営者としての豊富な知識又は経験があること、財務、会計又は法務等についての専門知識及び経験を有すること、当社グループからの独立性があること、当社業務に対する助言及び監督に十分な時間を確保できること、取締役会構成の多様性等を総合的に判断し選任することとしております。

社外取締役は取締役会に出席し、また社外監査役は監査役会並びに取締役会に出席し、豊富な経験を通じて培われた見識をもって中立的・客観的な視点から発言を行っております。当社は、社外取締役及び社外監査役による意見が当社の経営に反映されることで、社外の独立した立場からの視点を経営に取り入れ、取締役会の意思決定に客観性や中立性を確保できると考えております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役である者は除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、15百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

役員報酬等

1) 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	213	140	22	51	7
監査役 (社外監査役を除く)	45	36	-	9	3
社外役員	48	36	-	12	4
計	306	212	22	72	14

2) 連結報酬等の総額が1億円以上である役員の連結報酬等の総額等
 該当事項はありません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によることを定款に定めております。

取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第53期定時株主総会において、年額3億円以内と決議しております。

監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第53期定時株主総会において、年額8千万円以内と決議しております。

取締役の定員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 当社は、株主へ適時適正な利益還元を行うことを可能とすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

3) 当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たせることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定員数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 847百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NTN株式会社	470,000	299	取引先との関係強化
横河電機株式会社	114,000	148	取引先との関係強化
ミネベア株式会社	50,000	95	取引先との関係強化
カシオ計算機株式会社	39,359	90	取引先との関係強化
コニカミノルタ株式会社	48,000	59	取引先との関係強化
イビデン株式会社	22,806	46	取引先との関係強化
千代田化工建設株式会社	26,000	27	取引先との関係強化
パイオニア株式会社	114,000	25	取引先との関係強化
全日本空輸株式会社	51,500	17	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,400	14	取引先との関係強化
オリンパス株式会社	1,000	4	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス株式会社	695	3	取引先との関係強化
ティアック株式会社	10,000	1	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NTN株式会社	470,000	169	取引先との関係強化
横河電機株式会社	114,000	133	取引先との関係強化
カシオ計算機株式会社	39,873	91	取引先との関係強化
コニカミノルタ株式会社	48,000	46	取引先との関係強化
ミネベア株式会社	50,000	44	取引先との関係強化
パイオニア株式会社	114,000	34	取引先との関係強化
イビデン株式会社	24,332	33	取引先との関係強化
千代田化工建設株式会社	26,000	21	取引先との関係強化
全日本空輸株式会社	51,500	16	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,400	10	取引先との関係強化
オリンパス株式会社	1,000	4	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス株式会社	695	3	取引先との関係強化
ティアック株式会社	10,000	0	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- 4) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- 5) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	-	66	-
連結子会社	-	-	-	-
計	67	-	66	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である16社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として171百万円を、非監査業務に基づく報酬として48百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である21社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として221百万円を、非監査業務に基づく報酬として46百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,603	38,976
受取手形及び営業未収入金	93,641	78,512
貯蔵品	168	152
繰延税金資産	1,964	1,158
その他	11,588	10,402
貸倒引当金	1,041	1,045
流動資産合計	142,923	128,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,163	49,675
減価償却累計額	23,216	23,466
建物及び構築物（純額）	28,947	26,209
機械装置及び運搬具	23,414	21,537
減価償却累計額	16,564	15,365
機械装置及び運搬具（純額）	6,850	6,172
工具、器具及び備品	16,886	16,364
減価償却累計額	12,612	12,379
工具、器具及び備品（純額）	4,274	3,985
土地	18,138	16,702
建設仮勘定	1,127	825
有形固定資産合計	59,336	53,893
無形固定資産		
のれん	2,932	2,907
その他	5,595	4,150
無形固定資産合計	8,527	7,057
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,936	1 2,660
退職給付に係る資産	1,639	832
繰延税金資産	2,657	3,299
その他	1 4,762	1 4,542
貸倒引当金	44	29
投資その他の資産合計	11,950	11,304
固定資産合計	79,813	72,254
資産合計	222,736	200,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	46,939	41,142
短期借入金	7,563	6,651
未払法人税等	2,192	1,890
繰延税金負債	86	89
賞与引当金	3,741	4,205
独禁法関連引当金	1,753	-
その他	22,756	15,705
流動負債合計	85,030	69,682
固定負債		
長期借入金	15,712	13,521
繰延税金負債	362	343
退職給付に係る負債	5,789	5,195
役員退職慰労引当金	388	432
その他	1,551	1,594
固定負債合計	23,802	21,085
負債合計	108,832	90,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	4,733	4,490
利益剰余金	60,340	62,303
自己株式	70	70
株主資本合計	69,304	71,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	212
退職給付に係る調整累計額	705	904
繰延ヘッジ損益	1	11
為替換算調整勘定	7,968	2,711
その他の包括利益累計額合計	7,664	2,008
非支配株主持分	36,936	36,610
純資産合計	113,904	109,642
負債純資産合計	222,736	200,409

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	460,968	469,816
営業原価	384,208	388,667
営業総利益	76,760	81,149
販売費及び一般管理費	1 67,457	1 72,092
営業利益	9,303	9,057
営業外収益		
受取利息	326	324
受取配当金	73	120
為替差益	248	43
持分法による投資利益	99	38
補助金収入	58	151
その他	736	1,028
営業外収益合計	1,540	1,704
営業外費用		
支払利息	477	431
固定資産除却損	37	55
その他	322	272
営業外費用合計	836	758
経常利益	10,007	10,003
特別利益		
固定資産売却益	-	2 149
投資有価証券売却益	39	11
会員権売却益	-	1
負ののれん発生益	-	32
特別利益合計	39	193
特別損失		
投資有価証券評価損	149	-
会員権売却損	-	19
会員権評価損	7	-
独禁法関連損失	3 186	-
独禁法関連引当金繰入額	4 1,478	-
減損損失	5 369	5 1,003
特別退職金	6 170	-
特別損失合計	2,359	1,022
税金等調整前当期純利益	7,687	9,174
法人税、住民税及び事業税	3,825	3,217
法人税等調整額	709	188
法人税等合計	3,116	3,405
当期純利益	4,571	5,769
非支配株主に帰属する当期純利益	1,796	3,070
親会社株主に帰属する当期純利益	2,775	2,699

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,571	5,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	189
繰延ヘッジ損益	11	25
為替換算調整勘定	9,040	9,158
退職給付に係る調整額	5	74
持分変動差額	53	-
持分法適用会社に対する持分相当額	97	79
その他の包括利益合計	1 9,386	1 9,377
包括利益	13,957	3,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,751	2,990
非支配株主に係る包括利益	5,206	618

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,301	4,733	57,516	70	66,480
会計方針の変更による累積的影響額			902		902
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,301	4,733	58,418	70	67,382
当期変動額					
剰余金の配当			759		759
親会社株主に帰属する当期純利益			2,775		2,775
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			147		147
持分変動差額			53		53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,922	0	1,922
当期末残高	4,301	4,733	60,340	70	69,304

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	221	718	5	2,312	1,810	32,160	100,450
会計方針の変更による累積的影響額							902
会計方針の変更を反映した当期首残高	221	718	5	2,312	1,810	32,160	101,352
当期変動額							
剰余金の配当							759
親会社株主に帰属する当期純利益							2,775
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							147
持分変動差額							53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	13	6	5,656	5,854	4,776	10,630
当期変動額合計	179	13	6	5,656	5,854	4,776	12,552
当期末残高	400	705	1	7,968	7,664	36,936	113,904

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,301	4,733	60,340	70	69,304
当期変動額					
剰余金の配当			844		844
親会社株主に帰属する当期純利益			2,699		2,699
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		1		1	2
連結範囲の変動			88		88
連結子会社の決算期変更に伴う増減			20		20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		244			244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	243	1,963	0	1,720
当期末残高	4,301	4,490	62,303	70	71,024

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	400	705	1	7,968	7,664	36,936	113,904
当期変動額							
剰余金の配当							844
親会社株主に帰属する当期純利益							2,699
自己株式の取得							1
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							88
連結子会社の決算期変更に伴う増減							20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	199	12	5,257	5,656	326	5,982
当期変動額合計	188	199	12	5,257	5,656	326	4,262
当期末残高	212	904	11	2,711	2,008	36,610	109,642

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,687	9,174
減価償却費	6,468	6,254
固定資産売却損益（は益）	123	249
固定資産除却損	37	55
減損損失	369	1,003
のれん償却額及び負ののれん発生益（は益）	377	326
持分法による投資損益（は益）	99	38
賞与引当金の増減額（は減少）	966	175
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	82	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	364	51
独禁法関連引当金繰入額	1,478	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	695	723
受取利息及び受取配当金	399	444
支払利息	477	431
為替差損益（は益）	207	211
投資有価証券売却損益（は益）	39	11
投資有価証券評価損益（は益）	149	-
営業債権の増減額（は増加）	11,833	11,160
営業債務の増減額（は減少）	4,806	4,904
その他	1,353	3,030
小計	12,294	19,422
利息及び配当金の受取額	433	468
利息の支払額	467	434
独禁法関連の支払額	186	1,753
法人税等の支払額	2,729	3,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,345	13,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,016	9,022
定期預金の払戻による収入	5,450	7,377
貸付けによる支出	71	36
貸付金の回収による収入	78	94
固定資産の取得による支出	6,634	5,434
固定資産の売却による収入	433	981
投資有価証券の取得による支出	332	93
投資有価証券の売却による収入	52	72
子会社株式の取得による支出	219	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	238	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	429
事業譲受による支出	-	267
その他	7	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,504	6,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	112	1,347
長期借入れによる収入	7,034	3,365
長期借入金の返済による支出	5,410	4,666
リース債務の返済による支出	192	170
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	222
非支配株主からの払込みによる収入	780	-
配当金の支払額	759	844
非支配株主への配当金の支払額	892	425
その他	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	672	4,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,494	2,709
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,007	572
現金及び現金同等物の期首残高	27,694	32,107
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	406	199
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（は減少）	-	33
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,107	1 32,911

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 75社

主要な連結子会社の名称

Yusen Logistics (Americas) Inc.
Yusen Logistics (UK) Ltd.
Yusen Logistics (Hong Kong) Limited
Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd.
郵船トラベル株式会社

(異動の状況)

第1四半期連結会計期間より、Yusen Logistics (Argentina) S.A.、Xiamen Yusen Logistics Service Co.,Ltd.、YAS Real Estate (Vietnam) Co.,Ltd.、Yusen Logistics (Middle East) L.L.C.及びYusen Logistics (Bangladesh) Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間より、株式会社トランスコンテナは重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

第4四半期連結会計期間において、Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd.及びBRUNI INTERNATIONAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

Yusen Travel (U.S.A.) Inc.
Yusen Travel (Hong Kong) Limited
Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産の合計額、営業収益の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は連結会社の総資産の合計額、営業収益の合計額及び純利益、利益剰余金等の額のうち持分の合計額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な会社の名称

Yusen Travel (U.S.A.) Inc.
Yusen Travel (Hong Kong) Limited

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

LOGISTICS ALLIANCE (THAILAND) CO.,LTD.

(異動の状況)

第1四半期連結会計期間より、Inci Lojistikは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な持分法を適用していない非連結子会社

Yusen Logistics (Cambodia) Co.,Ltd.

主要な持分法を適用していない関連会社

株式会社デンソー郵船トラベル

(4) 持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の純利益の額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、連結会社及び持分法適用会社の純利益の額のうち持分の合計額に比して少額であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Yusen Logistics (Mexico), S.A. de C.V.	12月31日 * 1
Yusen Logistics (Argentina) S.A.	12月31日 * 1
Yusen Logistics Do Brasil Ltda.	12月31日 * 1
Yusen Logistics RUS LLC	12月31日 * 1
Beijing Yusen Freight Service Co.,Ltd.	12月31日 * 1
Guangdong Yusen Freight Service Co.,Ltd.	12月31日 * 1
Shenzhen Yusen Freight Service Co.,Ltd.	12月31日 * 1
Shanghai Yusen Logistics Service (W.G.Q.) Co.,Ltd.	12月31日 * 1
Suzhou Yusen Logistics Service Co.,Ltd.	12月31日 * 1
Xiamen Yusen Logistics Service Co.,Ltd.	12月31日 * 1
Yusen Logistics (China) Co.,Ltd.	12月31日 * 2
Shanghai Yusen Freight Service Co.,Ltd.	12月31日 * 2
PT. Yusen Logistics Indonesia	12月31日 * 2

* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。

* 2 : 連結決算日現在で仮決算を実施しております。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるYusen Logistics (China) Co.,Ltd.及びShanghai Yusen Freight Service Co.,Ltd.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度は平成27年4月1日から平成28年3月31日までの12か月間を連結しております。なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター及び磐田物流センターの建物及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、主として見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、それぞれ内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の適用要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

リスクに関する内部規則に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の適用要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、1～20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離
等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用し
ております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係る
キャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会
社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・
フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指
針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、
当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の
取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応
じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上
額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計
基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したた
め、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の
連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた794百万円は、
「補助金収入」58百万円、「その他」736百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,718百万円	1,641百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	388	191

2 偶発債務

連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	4百万円	従業員	1百万円
Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	23	Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	16
Yusen Travel (Hong Kong) Limited	4	Yusen Travel (Hong Kong) Limited	5
Inci Lojistik	121	Inci Lojistik	104
Mazda Logistics & Yusen (Asia) Co.,Ltd.	13	Mazda Logistics & Yusen (Asia) Co.,Ltd.	10
Yusen Terminal Logopark LLC	145	Yusen Terminal Logopark LLC	131
Yusen Logistics (Bangladesh) Ltd.	60		
計	370	計	267

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	31,865百万円	35,266百万円
賞与引当金繰入額	2,774	3,241
退職給付費用	1,265	1,319
役員退職慰労引当金繰入額	118	161
貸倒引当金繰入額	92	193
減価償却費	2,519	2,335

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	69百万円
土地	-	80
計	-	149

3 独禁法関連損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 シンガポール競争法違反に関する課徴金であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

4 独禁法関連引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

国際航空貨物利用運送サービスに係わる米国反トラスト法に関連して米国で提起されている集団民事訴訟に関して、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府泉大津市	売却資産	建物及び土地	118
神戸市中央区	売却資産	建物及び土地	251

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業区分別、営業本部別及び遊休資産にグルーピングしております。

上記の資産について、当該資産グループの売却処分による回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る見込みであるため減損損失(369百万円)を認識いたしました。その内訳は、建物155百万円、土地214百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額に基づき算出しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
Hong Kong, China	事業用資産	業務システム	1,003

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業区分別、営業本部別及び遊休資産にグルーピングしております。

上記の資産について、当初の予定よりも早期に除却する見込みとなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.86%で割り引いて算出しております。

6 特別退職金

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
連結子会社における割増退職金であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	200百万円	223百万円
組替調整額	8	2
税効果調整前	192	225
税効果額	12	36
その他有価証券評価差額金	180	189
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	11	7
組替調整額	-	18
税効果調整前	11	25
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	11	25
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,040	9,158
組替調整額	-	-
税効果調整前	9,040	9,158
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	9,040	9,158
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	273	379
組替調整額	329	380
税効果調整前	56	1
税効果額	51	73
退職給付に係る調整額	5	74
持分変動差額：		
当期発生額	53	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	53	-
税効果額	-	-
持分変動差額	53	-
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	97	79
その他の包括利益合計	9,386	9,377

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,221	-	-	42,221
合計	42,221	-	-	42,221
自己株式				
普通株式(注)	51	1	-	52
合計	51	1	-	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	380	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	379	9	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	422	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	42,221	-	-	42,221
合計	42,221	-	-	42,221
自己株式				
普通株式（注）	52	2	2	52
合計	52	2	2	52

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、当社株式を保有している会社の連結子会社化に伴う増加2千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、連結子会社が保有する当社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	422	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	422	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	422	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	36,603百万円	38,976百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,496	6,065
現金及び現金同等物	32,107	32,911

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	10,718	10,325
1年超	20,851	21,327
合計	31,569	31,652

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはキャッシュマネジメントシステムと銀行借入によることを基本方針としております。

デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金は主に設備投資や事業統合に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての貸付金や借入金、営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部規則に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、取引相手の倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,603	36,603	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	93,641	93,641	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	894	894	-
資産計	131,138	131,138	-
(1) 支払手形及び営業未払金	46,939	46,939	-
(2) 短期借入金(*1)	3,052	3,052	-
(3) 未払法人税等	2,192	2,192	-
(4) 長期借入金(*1)	20,223	20,326	103
負債計	72,406	72,509	103
デリバティブ取引(*2)	193	193	-

(*1) 1年以内返済予定の長期借入金は、(2)短期借入金には含めておらず、(4)長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	38,976	38,976	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	78,512	78,512	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	676	676	-
資産計	118,164	118,164	-
(1) 支払手形及び営業未払金	41,142	41,142	-
(2) 短期借入金（*1）	1,605	1,605	-
(3) 未払法人税等	1,890	1,890	-
(4) 長期借入金（*1）	18,567	19,029	462
負債計	63,204	63,666	462
デリバティブ取引（*2）	72	72	-

（*1）1年以内返済予定の長期借入金は、（2）短期借入金には含めておらず、（4）長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び営業未払金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
関係会社株式	1,718	1,641
非上場株式	324	343
合計	2,042	1,984

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,603	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	93,641	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（国債）	-	60	-	-
合計	130,244	60	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,976	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	78,512	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（国債）	18	42	-	-
合計	117,506	42	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,511	5,503	1,309	269	308	8,323

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,046	2,270	443	477	1,914	8,417

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	788	304	484
	(2) 債券			
	国債・地方債等	60	60	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	848	364	484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46	49	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46	49	3
合計		894	413	481

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	580	305	275
	(2) 債券			
	国債・地方債等	60	60	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	640	365	275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	55	19
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36	55	19
合計		676	420	256

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	7	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	7	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	72	10	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	72	10	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

投資有価証券について149百万円(非連結子会社株式149百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	261	-	13	13
	イギリスポンド	344	-	10	10
	買建				
	アメリカドル	705	-	14	14
	シンガポールドル	883	-	39	39
	香港ドル	171	-	1	1
	タイバーツ	63	-	0	0
	ユーロ	237	-	4	4
	カナダドル	335	-	4	4
	通貨スワップ取引				
	受取シンガポール ドル・支払アメリ カドル	685	617	95	95
受取タイバーツ・ 支払ユーロ	1,110	-	138	138	
合計		4,794	617	16	16

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引における時価は先物為替相場によっております。

(2) 通貨スワップ取引における時価は取引先金融機関から掲示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	204	-	16	16
	イギリスポンド	197	-	4	4
	買建				
	アメリカドル	838	-	1	1
	シンガポールドル	846	-	26	26
	香港ドル	148	-	1	1
	ユーロ	9	-	0	0
	通貨スワップ取引				
受取シンガポール ドル・支払アメリ カドル	589	524	46	46	
受取タイバーツ・ 支払ユーロ	942	-	10	10	
受取タイバーツ・ 支払円	957	-	31	31	
合計		4,730	524	95	95

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引における時価は先物為替相場によっております。

(2) 通貨スワップ取引における時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取アメリカドル・ 支払マレーシアリン ギット	借入金	1,867	1,352	209
合計			1,867	1,352	209

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取アメリカドル・ 支払マレーシアリン ギット	借入金	1,319	854	167
合計			1,319	854	167

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	2,973	2,865	47
合計			2,973	2,865	47

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	2,811	2,710	125
合計			2,811	2,710	125

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社は確定拠出型制度を、一部の在外連結子会社は確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,191百万円	19,404百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,400	-
会計方針の変更を反映した期首残高	16,791	19,404
勤務費用	961	1,068
利息費用	444	391
数理計算上の差異の発生額	1,607	304
退職給付の支払額	954	1,225
過去勤務費用の発生額	104	10
その他	451	593
退職給付債務の期末残高	19,404	18,731

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	12,922百万円	15,254百万円
期待運用収益	461	449
数理計算上の差異の発生額	1,231	722
事業主からの拠出額	955	975
退職給付の支払額	623	889
その他	308	699
年金資産の期末残高	15,254	14,368

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,126百万円	14,724百万円
年金資産	15,254	14,368
	128	356
非積立型制度の退職給付債務	4,278	4,007
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,150	4,363
退職給付に係る負債	5,789	5,195
退職給付に係る資産	1,639	832
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,150	4,363

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	961百万円	1,068百万円
利息費用	444	391
期待運用収益	461	449
数理計算上の差異の費用処理額	329	380
過去勤務費用の費用処理額	104	10
その他	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	1,377	1,380

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	56百万円	1百万円
合計	56	1

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,474百万円	1,464百万円
合計	1,474	1,464

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	43%	54%
債券	34	12
一般勘定	14	15
その他	9	19
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として0.50～3.10%	主として0.30～3.30%
長期期待運用収益率	主として1.25～3.10%	主として1.25～3.60%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度746百万円、当連結会計年度772百万円（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,486百万円	1,430百万円
賞与引当金	775	761
未払事業税及び事業所税	86	41
役員退職慰労引当金	126	135
貸倒引当金	121	127
減価償却費	376	400
減損損失	99	6
繰越欠損金	3,129	4,038
会員権評価損	102	108
有価証券評価損	25	60
未払費用	383	264
関係会社株式	124	117
独禁法関連引当金	580	-
その他	519	498
繰延税金資産小計	7,931	7,985
評価性引当金	1,585	2,530
繰延税金資産合計	6,346	5,455
繰延税金負債		
減価償却費	1,191	686
退職給付に係る資産	408	244
その他有価証券評価差額金	80	43
その他	494	457
繰延税金負債合計	2,173	1,430
繰延税金資産の純額	4,173	4,025

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,964百万円	1,158百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,657	3,299
流動負債 - 繰延税金負債	86	89
固定負債 - 繰延税金負債	362	343

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	1.8
住民税の均等割等	0.6	0.6
受取配当金の連結消去	9.6	2.5
海外子会社の税率による差異	13.5	11.2
評価性引当金	4.6	6.9
持分法投資損益	0.3	0.1
税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.6	1.6
のれん償却額	1.0	0.7
特別税額控除	0.6	-
独禁法関連損失	0.9	-
その他	2.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	37.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は157百万円減少し、法人税等調整額が145百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が14百万円減少しております。

(企業結合等関係)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に貨物輸送サービスを提供しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州、欧州、東アジア及び南アジア・オセアニアの各地域において、米国法人、英国法人、香港法人、シンガポール法人等の主要国に設立された現地法人が担当しております。広範な地域に亘り国際物流サービスを提供するため、各法人はそれぞれの地域本部が統括する事業戦略に基づき、活動を展開しております。

したがって、当社は、サービスの提供体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部営業収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	90,378	103,983	100,723	73,047	92,837	460,968	-	460,968
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,818	4,136	2,775	4,047	1,736	14,512	14,512	-
計	92,196	108,119	103,498	77,094	94,573	475,480	14,512	460,968
セグメント利益又は損失()	2,111	549	1,155	1,442	6,464	9,411	108	9,303
セグメント資産	63,061	39,190	45,532	30,891	71,471	250,145	27,409	222,736
その他の項目								
減価償却費	927	683	1,581	984	2,293	6,468	-	6,468
のれんの償却額	-	155	46	25	38	264	113	377
持分法適用会社への投資額	163	-	-	-	462	625	379	1,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447	919	954	412	4,139	6,871	-	6,871

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	81,288	113,169	103,744	80,153	91,462	469,816	-	469,816
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,012	4,497	2,759	5,261	2,075	16,604	16,604	-
計	83,300	117,666	106,503	85,414	93,537	486,420	16,604	469,816
セグメント利益又は損失（ ）	60	62	518	2,395	6,248	9,163	106	9,057
セグメント資産	58,626	32,108	40,442	28,783	66,902	226,861	26,452	200,409
その他の項目								
減価償却費	839	782	1,388	857	2,388	6,254	-	6,254
のれんの償却額	-	171	44	29	6	250	108	358
持分法適用会社への投資額	163	-	243	-	426	832	388	1,220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	532	839	920	274	2,913	5,478	-	5,478

（注）1．調整額の内容は次のとおりであります。

営業収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	14,512	16,604
合計	14,512	16,604

セグメント利益又は損失（ ）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	-	-
のれんの償却額	113	108
その他の調整額	5	2
合計	108	106

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権と債務の相殺消去	16,373	11,528
投資と資本の相殺消去	17,332	19,826
全社資産	6,383	4,988
その他の調整額	87	86
合計	27,409	26,452

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金、投資有価証券であります。

持分法適用会社への投資額

報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスに関する情報

貨物運送事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア		南アジア・オセアニア	その他	合計
		米国			中国			
89,308	104,265	97,684	100,904	73,317	67,861	93,172	2	460,968

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア	南アジア・オセアニア		合計	
		米国				タイ		マレーシア
9,425	9,394	8,671	12,862	2,590	25,065	10,768	6,912	59,336

3. 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスに関する情報

貨物運送事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア		南アジア・オセアニア	その他	合計
		米国			中国			
80,200	113,449	104,769	103,951	80,426	74,337	91,789	1	469,816

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア	南アジア・オセアニア		合計	
		米国				タイ		マレーシア
8,737	8,443	7,863	11,843	2,205	22,665	10,031	5,687	53,893

3. 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	合計
減損損失	369	-	-	-	-	369

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	合計
減損損失	-	-	-	1,003	-	1,003

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれん

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	全社・消去	合計
当期末残高	-	1,696	491	515	-	230	2,932

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれん

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	全社・消去	合計
当期末残高	-	1,431	439	460	478	99	2,907

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
同一の親 会社を持 つ会社	NYK INTERNATIONAL PLC	U.K.	32,285 （千USD）	金融業	-	資金の貸借	資金の 移動	3,492	その他流 動負債 （CMS預 り金）	2,077
							資金の 借入 （純額）	1,498	短期借入 金	1,084
							利息の 支払	69	その他流 動負債 （未払利 息）	2
	NYK INTERNATIONAL (USA) INC.	U.S.A.	2,161 （千USD）	金融業	-	資金の貸借	資金の 移動	1,940	その他流 動負債 （CMS預 り金）	2,191
							利息の 支払	8	その他流 動負債 （未払利 息）	2

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
同一の親 会社を持 つ会社	NYK INTERNATIONAL PLC	U.K.	32,285 （千USD）	金融業	-	資金の貸借	資金の 移動	2,252	その他流 動負債 （CMS預 り金）	623
							資金の 借入 （純額）	1,104	短期借入 金	-
							利息の 支払	43	その他流 動負債 （未払利 息）	1
	NYK INTERNATIONAL (USA) INC.	U.S.A.	2,161 （千USD）	金融業	-	資金の貸借	資金の 移動	1,914	その他流 動負債 （CMS預 り金）	79
							利息の 支払	12	その他流 動負債 （未払利 息）	0

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の移動及び借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

なお、資金の移動の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本郵船株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,825.21円	1,731.87円
1株当たり当期純利益金額	65.81円	64.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,775	2,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	2,775	2,699
期中平均株式数(株)	42,169,325	42,168,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,052	1,605	1.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,511	5,046	0.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	157	122	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,712	13,521	1.14	平成29年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	221	138	-	平成29年～32年
その他有利子負債 その他流動負債(CMS預り金)	4,268	702	0.70	-
合計	27,921	21,134	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,270	443	477	1,914
リース債務	73	45	15	5

2. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	117,562	237,417	358,954	469,816
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,033	5,519	8,822	9,174
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	642	2,371	3,828	2,699
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.23	56.22	90.79	64.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	15.23	40.99	34.57	26.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,225	4,057
受取手形	0	-
営業未収入金	1 19,647	1 15,938
貯蔵品	26	37
前払費用	351	492
繰延税金資産	1,248	504
立替金	7	3
短期貸付金	1 184	1 176
その他	1 2,379	1 594
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	29,063	21,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,512	3,050
構築物	79	72
車両運搬具	11	12
工具、器具及び備品	480	458
土地	5,204	4,985
有形固定資産合計	9,286	8,577
無形固定資産		
ソフトウェア	589	587
ソフトウェア仮勘定	41	6
その他	115	68
無形固定資産合計	745	661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025	847
関係会社株式	18,435	19,877
関係会社出資金	305	1,229
長期貸付金	1 1,351	1 991
繰延税金資産	671	1,013
差入保証金	934	950
前払年金費用	1,120	1,296
その他	199	196
貸倒引当金	30	19
投資その他の資産合計	24,010	26,380
固定資産合計	34,041	35,618
資産合計	63,104	57,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 9,081	1 6,912
短期借入金	3,343	5,946
未払金	1 1,025	1 1,126
未払費用	219	222
未払法人税等	706	77
預り金	131	117
C M S 預り金	1 4,469	1 4,259
賞与引当金	1,346	1,259
独禁法関連引当金	1,753	-
その他	201	79
流動負債合計	22,274	19,997
固定負債		
長期借入金	11,865	9,810
退職給付引当金	2,173	2,239
役員退職慰労引当金	321	337
その他	1 45	13
固定負債合計	14,404	12,399
負債合計	36,678	32,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	68	68
資本剰余金合計	4,812	4,812
利益剰余金		
利益準備金	337	337
その他利益剰余金		
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	1,148	66
利益剰余金合計	16,985	15,771
自己株式	70	70
株主資本合計	26,028	24,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398	207
評価・換算差額等合計	398	207
純資産合計	26,426	25,021
負債純資産合計	63,104	57,417

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1 85,393	1 73,830
営業原価	1 66,651	1 56,908
営業総利益	18,742	16,922
販売費及び一般管理費	1, 2 17,583	1, 2 17,950
営業利益又は営業損失()	1,159	1,028
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,034	1 581
その他	1 351	1 762
営業外収益合計	1,385	1,343
営業外費用		
支払利息	1 112	1 140
その他	22	41
営業外費用合計	134	181
経常利益	2,410	134
特別利益		
投資有価証券売却益	7	9
会員権売却益	-	1
特別利益合計	7	10
特別損失		
関係会社株式評価損	41	-
会員権売却損	-	1
会員権評価損	7	-
減損損失	369	-
独禁法関連損失	3 186	-
独禁法関連引当金繰入額	4 1,478	-
特別損失合計	2,081	1
税引前当期純利益	336	143
法人税、住民税及び事業税	773	74
法人税等調整額	601	439
法人税等合計	172	513
当期純利益又は当期純損失()	164	370

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
運賃		40,582	60.9	31,553	55.4
人件費		1,975	3.0	2,045	3.6
(うち賞与引当金繰入額)		(181)		(172)	
(うち退職給付費用)		(62)		(58)	
経費					
1. 運搬料		8,220		8,332	
2. 保管作業料		3,853		3,708	
3. 混載貨物仕分費用		1,073		1,080	
4. 通信費		44		42	
5. 賃借料		467		523	
6. 減価償却費		385		315	
7. その他経費		10,052		9,310	
経費計		24,094	36.1	23,310	41.0
営業原価		66,651	100.0	56,908	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,301	4,744	68	337	15,500	941	70	25,821	
会計方針の変更による累積的影響額						802		802	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,301	4,744	68	337	15,500	1,743	70	26,623	
当期変動額									
剰余金の配当						759		759	
当期純利益						164		164	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	595	0	595	
当期末残高	4,301	4,744	68	337	15,500	1,148	70	26,028	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	220	220	26,041
会計方針の変更による累積的影響額			802
会計方針の変更を反映した当期首残高	220	220	26,843
当期変動額			
剰余金の配当			759
当期純利益			164
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	178	178
当期変動額合計	178	178	417
当期末残高	398	398	26,426

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,301	4,744	68	337	15,500	1,148	70	26,028	
当期変動額									
剰余金の配当						844		844	
当期純損失（ ）						370		370	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,214	0	1,214	
当期末残高	4,301	4,744	68	337	15,500	66	70	24,814	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	398	398	26,426
当期変動額			
剰余金の配当			844
当期純損失（ ）			370
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	191	191	191
当期変動額合計	191	191	1,405
当期末残高	207	207	25,021

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター及び磐田物流センターの建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～60年
構築物	3～60年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

当社がヘッジ手段として用いる為替予約は振当処理の適用要件を充たしておりますので振当処理を、金利スワップは特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	貸付金及び借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、金利変動のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては当社の内部規則である「資金運用規則」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものについては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。
金利スワップについては、特例処理の適用要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,128百万円	3,628百万円
長期金銭債権	1,350	991
短期金銭債務	10,575	10,140
長期金銭債務	3	-

2 偶発債務

(1) 下記の取引、借入金について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Yusen Logistics (UK) Ltd.	5,771百万円	Yusen Logistics (UK) Ltd. 5,131百万円
Yusen Logistics (Americas) Inc.	2,770	Yusen Logistics (Italy) S.P.A. 1,538
Yusen Logistics (Benelux) B.V.	1,833	Yusen Logistics (France) S.A.S. 1,452
Yusen Logistics (France) S.A.S.	1,585	PT. Puninar Yusen Logistics Indonesia 1,333
PT. Puninar Yusen Logistics Indonesia	1,582	Yusen Logistics (Deutschland) GmbH 842
Yusen Logistics (Italy) S.P.A.	1,569	その他 1,792
Yusen Logistics (China) Co.,Ltd.	1,046	
Yusen Logistics (Deutschland) GmbH	788	
その他	1,924	
計	18,868	計 12,088

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	3,189百万円	3,342百万円
営業費用	16,748	16,882
営業取引以外の取引による取引高	1,102	667

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	7,219百万円	7,666百万円
賞与引当金繰入額	1,160	1,087
退職給付費用	507	476
役員退職慰労引当金繰入額	98	134
福利厚生費	1,767	1,834
減価償却費	508	441

3 独禁法関連損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 シンガポール競争法違反に関する課徴金であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

4 独禁法関連引当金繰入額

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

国際航空貨物利用運送サービスに係わる米国反トラスト法に関連して米国で提起されている集団民事訴訟に関して、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	558	3,341	2,783

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	780	2,861	2,081

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	17,877	19,097

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	703百万円	686百万円
賞与引当金	512	449
未払事業税及び事業所税	70	25
役員退職慰労引当金	104	103
貸倒引当金	9	8
減価償却費	301	289
有価証券評価損	25	58
関係会社株式評価損	191	181
関係会社出資金評価損	19	18
会員権評価損	100	93
関係会社株式	124	117
繰越欠損金	-	749
独禁法関連引当金	580	-
減損損失	83	-
その他	7	11
繰延税金資産小計	2,828	2,787
評価性引当金	468	831
繰延税金資産合計	2,360	1,956
繰延税金負債		
前払年金費用	362	397
その他有価証券評価差額金	78	41
その他	1	1
繰延税金負債合計	441	439
繰延税金資産の純額	1,919	1,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.3	64.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	85.2	103.1
住民税の均等割等	12.1	30.1
評価性引当金	3.4	254.3
外国税額控除	1.3	-
特別税額控除	13.9	-
独禁法関連損失	19.6	-
税率変更による繰延税金資産の減額修正	51.2	81.3
その他	2.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	359.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は114百万円減少し、法人税等調整額が116百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,512	103	280	285	3,050	6,464
	構築物	79	5	1	11	72	337
	車両運搬具	11	10	3	6	12	19
	工具、器具及び 備品	480	178	3	197	458	1,539
	土地	5,204	-	219	-	4,985	-
	計	9,286	296	506	499	8,577	8,359
無形固 定資産	ソフトウェア	589	239	28	213	587	-
	ソフトウェア 仮勘定	41	37	72	-	6	-
	その他	115	-	-	47	68	-
	計	745	276	100	260	661	-

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 当期減少額 郵船ロジ・福本ビル売却 255百万円
 土地 当期減少額 郵船ロジ・福本ビル売却 219百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34	2	15	21
賞与引当金	1,346	1,259	1,346	1,259
役員退職慰労引当金	321	134	118	337
独禁法関連引当金	1,753	-	1,753	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り・売渡し							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
取次所							
買取・売渡手数料							
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。						
株主に対する特典	郵船トラベル株式会社の旅行割引券を交付 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>3月31日現在持株数</td> <td>100株以上</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株 "</td> <td>5枚</td> </tr> </table>	3月31日現在持株数	100株以上	2枚		1,000株 "	5枚
3月31日現在持株数	100株以上	2枚					
	1,000株 "	5枚					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株主の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第61期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第62期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出

(第62期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第62期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

郵 船 ロ ジ ス テ ィ ク ス 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 敏 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船ロジスティクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、郵船ロジスティクス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、郵船ロジスティクス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、郵船ロジスティクス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

郵船ロジスティクス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田智也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船ロジスティクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、郵船ロジスティクス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。